

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松森 建次

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,900	5.7	36	95.9	33	110.6	19	186.8
25年3月期第2四半期	5,582	△5.8	18	△37.0	15	△43.5	6	△50.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.43	—
25年3月期第2四半期	3.27	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4,837	1,993	41.2	957.02
25年3月期	4,848	2,015	41.6	967.59

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,993百万円 25年3月期 2,015百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	7.6	95	23.7	90	24.3	45	5.5	21.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	2,296,500 株	25年3月期	2,296,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	213,500 株	25年3月期	213,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	2,083,000 株	25年3月期2Q	2,090,667 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を背景とした株価上昇や円安の進行により、企業収益や個人消費の一部で穏やかな回復基調が見られるものの、欧州や新興国における経済の減速懸念や円安による輸入品の価格上昇による消費意欲の低下など国内景気の減退リスクもあり、国内景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

パソコン業界におきましては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比8.6%、出荷金額は3.9%の減少となりました。タブレットやスマートフォンの普及により、パソコン購入者は減少を続けている状況であります。

バイク業界におきましては、国内の出荷台数は前年並みで推移しており、一部の根強いライダーに支えられた底堅い市場となっております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、仕入先との交渉強化によって価格競争力のある商品を確保することで、競合他店に価格で負けない体制づくりに努めた結果、パソコンの販売台数は増加しました。パソコンの販売台数増加により需要の高まる周辺機器に関しては、品揃えの強化と積極的な商品の訴求・提案を実践することで、ネットワーク機器を中心に好調に推移しております。しかし、DVDメディアやインク等の消耗品が家電量販店に限らず、ホームセンターやネット通販との価格競争にさらされ、売上を押し下げる要因となりました。その結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比1.1%の減少となりました。

バイク事業においては、品揃えの充実とPB商品の導入による低価格化がお客様に浸透し、ロコミで来店客数が増加する好循環となっております。特にヘルメットやジャケット等の商品が好調に推移しております。その結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比10.1%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においては、パソコン本体や一眼レフデジカメ等が好調に推移して売上を押し上げました。また、自転車の売上が増加傾向にあり、インターネット通信販売事業の新たな主力商品として確立されつつあります。その結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比26.4%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,900,663千円(前年同期比5.7%増)、経常利益33,634千円(前年同期比110.6%増)、四半期純利益19,633千円(前年同期比186.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて11,031千円減少し、4,837,632千円となりました。その主たる要因は、売掛金が115,387千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて10,994千円増加し、2,844,162千円となりました。その主たる要因は、買掛金が166,045千円減少し、長期借入金が241,473千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて22,026千円減少し、1,993,470千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は41.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成25年5月13日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては、変更ございません。業績予想の修正内容につきましては、平成25年10月31日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,692	1,167,766
売掛金	406,990	291,603
商品	1,807,900	1,970,787
その他	145,401	131,259
貸倒引当金	△4,056	△2,902
流動資産合計	3,533,929	3,558,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	280,573	267,516
有形固定資産合計	934,976	921,920
無形固定資産	13,062	13,997
投資その他の資産		
その他	368,574	345,077
貸倒引当金	△1,879	△1,879
投資その他の資産合計	366,695	343,198
固定資産合計	1,314,734	1,279,116
資産合計	4,848,663	4,837,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,636	659,591
1年内返済予定の長期借入金	650,360	566,994
未払法人税等	6,669	17,942
賞与引当金	35,106	33,767
ポイント引当金	14,271	10,622
その他	160,670	103,337
流動負債合計	1,692,714	1,392,256
固定負債		
長期借入金	1,023,823	1,348,662
長期未払金	24,249	8,916
退職給付引当金	92,380	94,327
固定負債合計	1,140,452	1,451,905
負債合計	2,833,167	2,844,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,506,743	1,484,717
自己株式	△146,987	△146,987
株主資本合計	2,015,496	1,993,470
純資産合計	2,015,496	1,993,470
負債純資産合計	4,848,663	4,837,632

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,582,564	5,900,663
売上原価	4,695,732	4,998,611
売上総利益	886,831	902,052
販売費及び一般管理費	868,339	865,823
営業利益	18,492	36,228
営業外収益		
受取手数料	6,282	6,009
その他	501	877
営業外収益合計	6,783	6,887
営業外費用		
支払利息	8,692	8,776
その他	609	704
営業外費用合計	9,302	9,481
経常利益	15,974	33,634
税引前四半期純利益	15,974	33,634
法人税等	9,128	14,000
四半期純利益	6,846	19,633

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,965株
今回の分割により増加した株式数	2,273,535株
株式分割後の発行済株式総数	2,296,500株
株式分割後の発行可能株式総数	8,100,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金曜日)
基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。また、平成25年9月26日(木曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更となりました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)
-------	-----------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間における1株当たり情報及び当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	9円43銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。